



株主のみなさまへ

# 第95期 中間報告書

2019.4.1 ▶ 2019.9.30

 **トヨタ紡織株式会社**

証券コード：3116



平素は、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

私たちを取り巻く環境は、今 100 年に一度の大変革期を迎えています。自動車技術をはじめ、技術革新は急速に進展するとともに、異業種も巻き込んだグローバル競争がますます激化しています。

そのような中、当社グループは、ビジョン「明日の社会を見据え、世界中のお客さまへ感動を織りなす移動空間の未来を創造する」を目指し、「2020 年経営計画」のもと、持続可能な成長の実現に向け、グループ一体となって課題に取り組んでおります。

株主のみなさまにおかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

取締役 会長 豊田周平  
取締役 社長 沼 毅

## 会社の概況 (2019年9月30日現在)

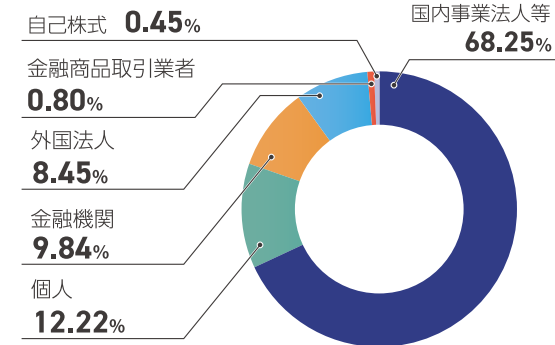
### 株式の総数

発行可能株式総数 …………… 500,000,000 株  
発行済株式の総数 …………… 186,820,075 株  
(自己株式 845,663 株を除く)

### 会社データ

設立 …………… 1950年5月  
資本金 …………… 8,400百万円  
従業員数 …… 単独 8,407人 連結 44,645人  
本社 …………… 愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地

### 株主数 (15,093人) 所有者別株式分布状況

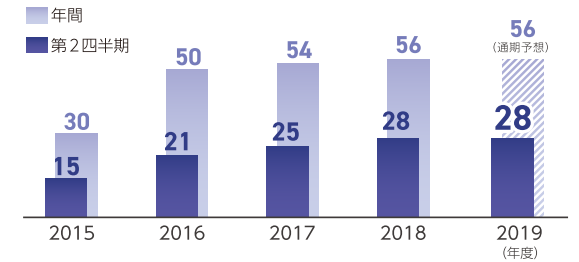


### 役員 (取締役および監査役)

取締役 会長	豊田周平	取締役	笛田泰弘	常勤監査役	山本直
取締役 社長	沼毅	取締役	小笠原剛 <sup>※1</sup>	常勤監査役	水谷輝克
取締役 副社長	鈴木輝男	取締役	小山明宏 <sup>※1</sup>	監査役	横山裕行 <sup>※2</sup>
取締役 副社長	伊藤嘉浩	取締役	佐々木一衛 <sup>※1</sup>	監査役	藍田正和 <sup>※2</sup>
取締役 副社長	加納伸二	取締役	伊奈博之 <sup>※1</sup>		

※1 社外取締役 ※2 社外監査役

### 配当金の推移 (単位：円)



当社は、長期安定的な配当の継続を基本に、連結実績および配当性向などを総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていくことを配当の基本方針としています。

### 中間配当金について

2019年9月30日最終の株主名簿に記載もしくは記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当金をお支払いします。

1. 中間配当金  
1株につき28円
2. 効力発生日ならびに支払い開始日  
2019年11月26日



トピックス

# TOPICS

## 01 ANAと共同開発の航空機シートが、新たに5機種の内線普通席に搭載

当社は、全日本空輸(株)(以下、ANA)と新たな航空機シートを共同開発し、2015年の採用に続き、ANA国内線普通席(ボーイング777-200型機8機、ボーイング787-8型機11機(約6,000席))に採用されました。このシートは、どのような体格の方にも心地よくフィットする形状を実現するとともに、お客さまの利便性を考慮した点が高く評価され、2019年度グッドデザイン賞\*を受賞しました。

\*公益財団法人日本デザイン振興会が主催する、日本で唯一の総合的なデザイン評価・推奨制度。国内外の多くの企業や団体が参加する世界的なデザイン賞として、暮らしの質の向上を図るとともに、社会の課題やテーマの解決にデザインを生かすことを目的としている

## 02 デルタ工業(株)、(株)東洋シートと、米国に自動車用シート生産の合併会社を設立



3社の強みを生かし、競争力のあるシートを生産します



自動車用シート開発で培ってきた座り心地の知見と、高品質なモノづくりのノウハウを生かした航空機シート

当社とデルタ工業(株)、(株)東洋シートは、米国合併会社TOYOTA BOSHOKU AKI USA, LLCを設立しました。新会社は、トヨタ紡織の米州地域統括会社であるトヨタ紡織アメリカと、デルタ工業(株)と(株)東洋シートの米国合併会社であるAKI USA CORPORATIONとの合併会社として、Mazda Toyota Manufacturing, U.S.A., Inc. に納品する自動車用シートを生産する目的で設立し、2021年に生産開始予定です。

## 03 インドに営業・開発事務所を開設

当社は、インド南部で自動車用シートなどを20年に渡り生産しています。今回、新たにインド北部に、営業と開発機能を備えた事務所を開設しました。自動車メーカーの車両開発段階から連携してシートや内装品を提案することで、インドをはじめとする新興国小型車事業の営業活動を強化。当社の強みである技術開発力や高品質のモノづくり技術を生かして、日系およびその他の自動車メーカーへの営業活動を推進し、さらなる事業拡大を目指します。



新興国の地域特性に合わせた製品の企画・提案を実施します

## 04 第68回フランクフルト国際モーターショーに出展

ドイツ フランクフルトで開催された「第68回フランクフルト国際モーターショー」に出展しました。欧州で生産するシートや内装品に加え、独自の微細繊維技術と精密プレス加工技術を融合して開発したリチウムイオン電池を欧州で初出展。また、軽量化など環境にも配慮した製品を展示するなど、トヨタ紡織グループの高い技術力を世界に発信しました。



現地自動車メーカーなど、多くのお客さまに会場いただきました

## 05 米国 テネシー工場を拡張

シートフレーム部品の生産拠点として2001年に設立した、トヨタ紡織テネシーの工場を拡張しました。今回の拡張は、トヨタ紡織グループの生産体制再構築の一環で、米国のシートフレームの主要プレス部品生産を集約し、今後の増産に対応するものです。拡張にあたり、2017年から3年間で約3,100万ドルを投資し、工場建設や生産設備導入を進めており、このたび竣工しました。



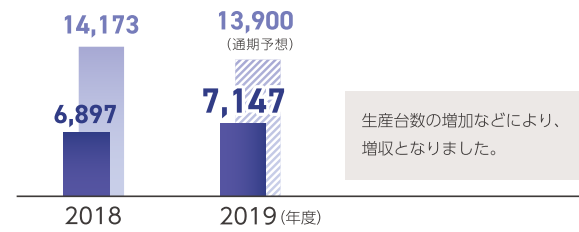
全社一丸となって、お客さまに喜ばれる製品づくりに取り組みます

## 連結決算のご報告 財務ハイライト

トヨタ紡織グループは2018年度から国際会計基準(IFRS)を適用しています。

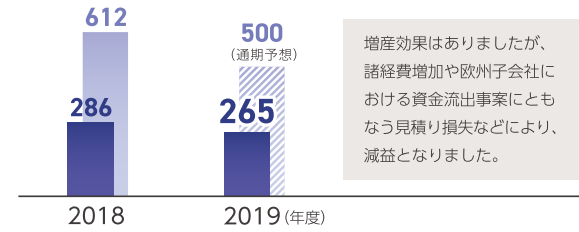
■ 第2四半期累計 ■ 通期 ▨ 通期予想

### ▶ 売上収益 (単位: 億円)



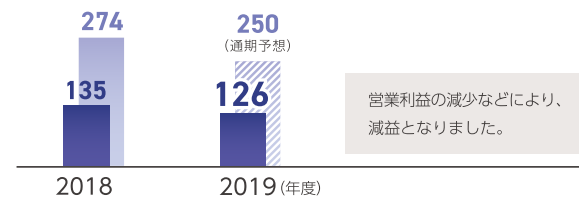
生産台数の増加などにより、増収となりました。

### ▶ 営業利益 (単位: 億円)



増産効果はありましたが、諸経費増加や欧州子会社における資金流出事案にともなう見積り損失などにより、減益となりました。

### ▶ 親会社の所有者に帰属する四半期利益 (単位: 億円)

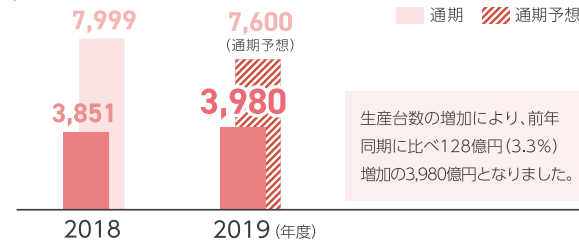


営業利益の減少などにより、減益となりました。

## 連結決算のご報告 地域別事業概況

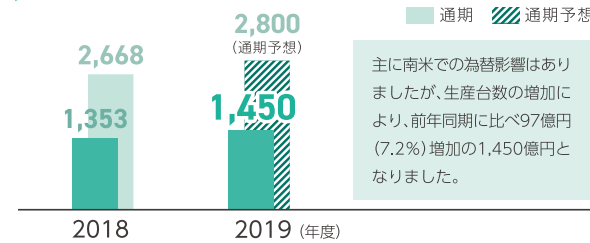
各地域の売上収益推移

### ▶ 日本 (単位: 億円)



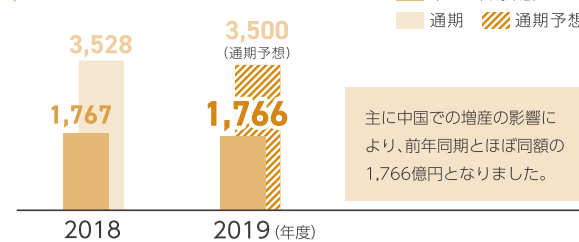
生産台数の増加により、前年同期に比べ128億円(3.3%)増加の3,980億円となりました。

### ▶ 北中南米 (単位: 億円)



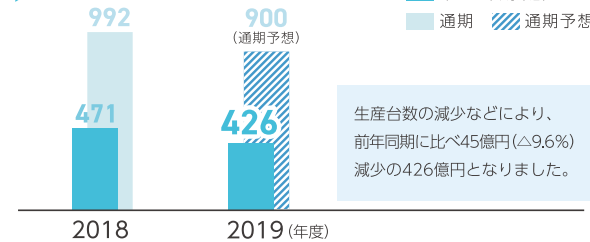
主に南米での為替影響はありましたが、生産台数の増加により、前年同期に比べ97億円(7.2%)増加の1,450億円となりました。

### ▶ アジア・オセアニア (単位: 億円)



主に中国での増産の影響により、前年同期とほぼ同額の1,766億円となりました。

### ▶ 欧州・アフリカ (単位: 億円)



生産台数の減少などにより、前年同期に比べ45億円(△9.6%)減少の426億円となりました。

## 決算概要

### ▶ 連結財政状態計算書

資産	(単位: 億円)		負債及び資本	(単位: 億円)	
	前期末 (2019年3月31日)	当第2四半期末 (2019年9月30日)		前期末 (2019年3月31日)	当第2四半期末 (2019年9月30日)
流動資産	4,936	4,856	流動負債	3,086	3,049
現金及び現金同等物	1,581	1,660	営業債務及びその他の債務	2,071	1,913
営業債権及びその他の債権	2,415	2,302	社債及び借入金	229	291
棚卸資産	652	662	その他の流動負債	785	844
その他の流動資産	285	230	非流動負債	1,556	1,613
非流動資産	2,999	3,058	社債及び借入金	918	902
有形固定資産	2,339	2,432	その他の非流動負債	637	710
無形資産	149	150	負債合計	4,642	4,662
その他の非流動資産	510	475	資本金	84	84
資産合計	7,935	7,914	資本剰余金	75	77
			利益剰余金他	2,712	2,810
			その他の資本の構成要素	49	△ 42
			親会社の所有者に帰属する持分合計	2,921	2,928
			非支配持分	371	322
			資本合計	3,293	3,251
			負債及び資本合計	7,935	7,914

### ▶ 連結損益計算書の要旨

(単位: 億円)

科目	前第2四半期累計期間 (2018年4月1日～2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (2019年4月1日～2019年9月30日)
売上収益	6,897	7,147
売上原価	6,206	6,437
売上総利益	691	710
販売費及び一般管理費	395	417
その他の収益	19	24
その他の費用	28	52
営業利益	286	265
金融収益	19	10
金融費用	6	14
持分法による投資利益	5	9
税引前四半期利益	304	271
法人所得税費用	142	109
四半期利益	161	161
親会社の所有者に帰属する四半期利益	135	126
非支配持分	26	35

# [株式事務のお取扱いについて]

## 事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

## 定時株主総会

毎年6月

## 配当金支払株主確定日

3月31日 なお、中間配当を実施するときは9月30日

## 株主名簿管理人および特別口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

## 同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都府中市日鋼町1-1

## ご注意

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取(買増)請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

# [株主に関するお手続きについて]

お手続き、ご照会の内容に応じて、下記の窓口にお問合わせください。

## ▶ 特別口座に記録された株式

- 特別口座から一般口座への振替請求
- 郵便物等の発送と返戻に関するご照会
- 単元未満株式の買取(買増)請求
- 支払期限経過後の配当金に関するご照会
- 住所・氏名等のご変更
- 株式事務に関する一般的なお問合わせ
- 特別口座の残高照会
- 配当金の受領方法の指定※

※特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式は  
お選びいただけません。

## ▶ 証券会社等の口座に記録された株式

- 郵便物等の発送と返戻に関するご照会
- 支払期限経過後の配当金に関するご照会
- 株式事務に関する一般的なお問合わせ

- 上記以外のお手続き、ご照会等  
口座を開設されている証券会社等に  
お問合わせください



## ▶ お問合わせ先

[株主名簿管理人および特別口座管理機関]  
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1

■ 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

0120-232-711 (通話料無料)

<https://www.tr.mufj.jp/daikou/>

三菱UFJ信託 株 照会



## 少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。

ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。

## 株式に関するマイナンバー制度のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様からお取引のある証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

